

学生による地域フィールドワーク研究助成「地域課題部門」課題一覧(令和2年度実施分)

No	自治体等名	地域課題名	概要
1	富山市 (薬業産課)	くすりのまち休憩スポットを活用した「くすりのまち富山」のPR	本市では昨年6月、中央通り「てるてる亭」1階ほくほく通りお休み処内に、まちなかの賑わい創出に寄与するため、中心商店街を訪れる方々に「くすりのまち富山」を感じていただける休憩スポットを設置致しました。この場所には、富山に反魂丹を伝えたと言われる万代常閑翁像(胸像)や、くすりの富山PRパネル(A1サイズ5枚)、富山やくぜん認定店舗等を紹介したテーブルなどを展示しています。 現在、本施設は月300人程度の来場がありますが、スポットの魅力を上向きさせ、賑わいを創出し、利用率向上を図ることが大切であると考えております。 本課題では、「くすりのまち富山」のPRのために、展示しているくすりの富山PRパネル(A1サイズ5枚)について、2枚ほど新しいパネル案を作成していただき、また、この場所の展示をどのような形にすることが適切か、忌憚のない意見をいただきたいと考えております。
2	高岡市 (都市経営課 広域連携推進室)	若者・子育て世帯への情報発信	高岡市において移住支援等に取り組んでいるところではあるが、人口動態は自然動態、社会動態はともに減少傾向にある。 特に若者・子育て世帯の大都市圏への流出が進んでおり、若者・子育て世帯を地域に移住または定住させることを目的とした効果的な情報発信手法について検討を行い、有効な施策の提案又は実際に情報発信事業を実施してもらいたい。 高岡市(富山県)について、地域の特色(の違い等)を分析し、どのようなコンセプトで推進していくべきなのか、どのような地域であれば移住・定住したいと思えるのか、若者の目線で検討してもらいたい。
3	高岡市 (都市経営課 広域連携推進室)	関係人口創出	人口減少・高齢化により、地域づくりの担い手不足という課題に直面しており、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待されている。既に移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる「関係人口」の地域外からの交流の入り口を増やすことが必要だと考えられる。 地域外の人が関係人口となる機会・きっかけの場の創出及び、継続した「つながり」づくりについて、どのようなものが効果的であるか検討し、有効な施策の提案又は実施してもらいたい。
4	高岡市 (都市経営課 広域連携推進室)	地域で育む子育て環境づくり	核家族化や共働き家庭の一般化により、子どもを取り巻く家庭や地域社会が大きく変化している。核家族化が進行し、地域社会のつながりが弱くなり、かつては、子どもや子育て家庭を支えてきた地域社会の子育て機能が、大きく低下している。親同士で情報を交換し、助け合う機会も少なくなっている。 地域の人々、友人、世代間を超えた人々との間の「顔の見える」助け合いにより行われる「互助」の機会の創出に向けて、有効な施策について提案又は実施してもらいたい。
5	魚津市	つくるUOZUプロジェクト参加者とゲーム制作人口の増加	魚津市では平成29年度からゲーム関連産業の地域産業化を目指した「つくるUOZUプロジェクト」を実施しています。 ゲーム関連産業に着目した理由は、魚津市の地形的特性にあります。昨今の通信インフラの充実、テレワーク推進機運の向上などの社会状況などからも情報サービス産業が魚津市の新産業として最適であると判断し、特に様々なスキル(プログラマー、ストーリーライター、キャラクターデザインなど)のクリエイターの活躍の場が多いゲーム関連産業に着目しプロジェクトを推進しています。 現在プロジェクトは、「裾野拡大」「トレーニング」「企業誘致」の3つの視点から実施しており、このうち特に「裾野(参加者及びゲーム制作人口)拡大」に寄与する方策について提案を頂きたいと考えています。 ご提案頂いた事業は、費用的・人的条件が合えば、令和3年度からプロジェクト内事業として実施することが可能です。研究フィールドの提供や人的支援、研究に対する助言・指導についても対応が可能です。
6	砺波市	三世同居がもたらす効果の数値化による検証	平成30年8月に出版された「富山は日本のスウェーデン」(井手 英策・慶応大学経済学部教授 著)のなかで、富山の暮らしやすさや強い経済力を支えている前提条件として、三世同居の多さがあるとして注目を集めました。 地方自治体としても、女性の就業率向上や出生率向上など、三世同居がもたらす効果に注目しているところですが、 しかしながら、三世同居と期待される効果について数値化し、因果関係を説明することが難しく、今後の施策に反映するうえで、根拠となる指標が限られています。 学術的観点から三世同居がもたらす効果が多岐に渡ることで、数値化されれば、地方自治体としても一層の推進を図ることにつながるから、本課題を提案するものです。
7	南砺市	地域事業者の人材確保	・有効求人倍率が高く、地域の事業者は人材確保に悩んでいる。 ・経営資源にも限りがあり、どんな手段でも出来るわけではない。 ・学生が何を重視して決めているか、ニーズをつかみ切れていない。 ・どのようにすれば、学生に就職をしてもらえるのか。
8	南砺市	限界集落の明日	・山間過疎地域では、世帯数の減少と高齢化で存続が危ぶまれている集落がでてきている。 ・そのような集落では、地域で支え合う機能が弱まっており、高齢者の生活をサポートすることができない。 ・そのような集落でも高齢者が自立した生活を継続できるシステムはないか。
9	南砺市	地域ブランドの発信	・市では南砺市の商品のブランド力向上を目指し「なんと幸せのおすそわけの品」事業を始めた、これは南砺市内の優れた産品を認定しカタログやECサイトを通じ販売を後押しするとともに、商品力の向上を支援していくもの。 ・地方では人口減少に伴い市場が縮小しており、売上をあげるためには首都圏等外部へ販路を拡大する必要がある。 ・しかしながら同様のことはどの地域でも取り組んでいる事であり、その中で消費者の目にとまるのは難しい事。 ・また近年はインスタやTwitterなどSNSから広まることあるやにきいているが、有効に活用できていない。 ・どのようにすれば売れる商品が開発できるか。 ・どのようなマーケティングをすればよいか。
10	南砺市	高齢者労働力に活路	・人口減少により地方では労働力の確保が益々難しくなっている。 ・一部の企業では定年制度の廃止等も行われるなど、高齢者が有効な労働力として期待されている。 ・市としても高齢者人材の活用を推進したい。 ・地域一体となった活用システムが構築できないか。

No	自治体等名	地域課題名	概要
11	南砺市	桜ヶ池周辺開発の行方	<ul style="list-style-type: none"> ・東海北陸自動車道の全線4車線化が決まり、城端スマートICも認可された。 ・スマートICができる桜ヶ池周辺には現在も公園やホテル、農産物直売所、クリエイタープラザ、アニメ制作会社の本社など、様々な施設が集積している。 ・ただし、この地域をどのようにしていくか、ビジョンがあって施設が立ち並んだ訳ではない。 ・今後市としてどのように発展させていけばよいか。
12	南砺市	スポーツによる地域振興の研究	<ul style="list-style-type: none"> ・氷見市では、「ハンギョボール」という誰もが楽しめるニュースポーツが考案され、地域の幅広い世代がこのスポーツに親しんでおり、この取組により、運動による健康効果、世代交流の増加に加え、運動の要素に特産品の「ぶり」を活かすことによる地域への関心の向上、地域外への特産品のPRといった効果も生み出していると聞きます。 ・本市においては、近年の過疎化・高齢化の進行により、地域への関心、地域コミュニティの機能低下が大きな課題となっているほか、ネット環境の充実による情報の均一化の弊害として、若い世代を中心に地域愛が低下傾向にあるという減少がみられてきています。 ・そこで、今回は氷見市のような「スポーツによる地域振興」を目的とした実践的な研究(地域に根ざしたニュースポーツの考案とその活用まで)を希望します。 ・地域振興へのアプローチ方法は多々ありますが、ラグビーワールドカップや、来年の東京オリンピックなどスポーツへの関心が高まっていることから、地域による関心も高いことが予想され、高い研究成果を得られるものと考えています。 ・素材例 南砺市:ぼべら(ラグビーボール状のかぼちゃ)
13	南砺市	外国人受入れと自治体施策について	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の外国人は増加傾向にあり、今後も増加が見込まれる。 ・ただし一口に外国人といっても、高度な資質・能力を有すると認められ入国される方や、日本で技能を学び母国へ持ち帰ることを目的とした技能実習生など様々な形態がある。 ・当市では、外国人に対する特別な施策はまだなく、受け入れ企業など民間の取り組みが主となっている。 ・一方で、技能実習生を地域行事に誘うなど、地域の活力につなげようという声も一部にはある。 ・外国人を地域に受入れることに関して、どのような課題や取組の可能性があるか。
14	射水市 (社会福祉課 障がい福祉係)	災害時における障がい者の避難行動援助や福祉避難所の役割について	<p>近年、豪雨や台風などの自然災害が多発しており、令和元年10月の台風19号による災害時には、本市でも実際に避難所が開設されましたが、その当時に障がい者団体や障がい者個人にどこまでの情報が届いていたかは不明です。また、障がい者団体からは、このような災害時に備え、防災訓練に参加させてほしいという要望がありますが、取り組めていないのが現状です。</p> <p>このような現状を踏まえ、実際に災害が起きたときに、障がい者がどのような動きで避難し、どのような支援を必要とするのかを防災訓練などを通して把握する必要があると思われまます。また、障がい者が避難所生活をするようになった場合、そこでどのような不都合が生じ、そのためにはどのような対策を講じる必要があるのかを障がい者団体とともに確認し合う必要もあると考えます。</p> <p>そこで、災害時における障がい者の避難行動援助や福祉避難所の役割について、障がい者に不利益が生じない体制を構築するための方策を具体的に提案してください。</p>
15	射水市 (社会福祉課 障がい福祉係)	Society5.0の実現にむけた心のバリアフリーの推進について	<p>Society5.0とは、IoTですべての人とモノがつながり、さまざまな知識や情報が共有され、新たな価値の創出とあらゆる課題の克服をすることで、相互に尊重し合い、ひとりひとりが快適で活躍できる社会を実現するものです。</p> <p>障がい者をとりまく環境には、「不利益な取扱い」や「合理的配慮の不提供」など、依然として障がいを理由とするさまざまな差別があります。</p> <p>このような状況を踏まえ、パンフレットやDVDなどを用いて障がいについての理解促進を図ったり、障がい者マークやヘルプマークなどの普及・啓発を行ったり、障がい者と触れ合う機会やイベントを催すなど、いろいろな活動を通して障がい者を理解する環境をつくり、さまざまな差別を解消していく必要があると考えます。</p> <p>そこで、Society5.0の実現にむけて、どのような活動を展開すれば心のバリアフリーを推進することができるのか、その方策を提案してください。</p>
16	朝日町 (商工観光課)	朝日町の2大景勝地における観光客の経済動向の把握	<p>朝日町では、舟川べりの桜やチューリップ・菜の花が織り成す「舟川・春の四重奏」と、ヒスイの原石が打ち上がる「ヒスイ海岸」を2大景勝地として、積極的なPRを展開してきており、春の四重奏では2019年の開花期間中に約4万人、ヒスイ海岸は、2018年度において年間約15.4万人が訪れている。</p> <p>今後は、これら観光客をいかに朝日町中心の経済循環と結びつけるかが課題となっているところである。具体的には、桜の開花期間である4月上旬・中旬と、海岸利用シーズンのピークとなる7月下旬～8月中旬の年間2回の期間に、来訪者の調査として、現地において、来訪人数のカウントと併せて、アンケート調査を行い、来訪者の動向や経済活動の分析をお願いしたい。</p>
17	朝日町 (教育委員会)	朝日町発祥“ビーチボール”をさらに普及させるには？	<p>朝日町では、朝日町発祥であるビーチボールに関して、毎年7月に翡翠カップビーチボール全国大会(今年で26回目)及び全国学生ビーチボール交流大会(今年で4回目)を開催し、毎年9月に全国ビーチボール競技大会(今年で36回目)を開催している。</p> <p>今年の翡翠カップ参加者:150チーム750名 ※60歳以上対象の大会 学生ビーチ参加者:24チーム122名 ※学生対象の大会(大学生以上) 全国ビーチ参加者:328チーム1595名</p> <p>この今年の翡翠カップ及び学生ビーチ参加者は、過去最多の人数であり、大会は盛大に行われた。全国ビーチ参加者は、減少傾向にある。このビーチボールの大会の際は、全国各地から富山県朝日町に人が訪れるため、さらに普及させていきたいところである。</p> <p>今後、さらにビーチボール競技人口を増やしていくにはどうすべきか?(特に若い世代)</p>
18	朝日町 (教育委員会)	過疎地域における人口減少に伴うスポーツとの関わり方とは	<p>最近、富山県の男性は全国で一番運動していないとのデータが出たが、朝日町は県内で一番高齢化が進み、高齢者のスポーツとの関わり方、若年層のスポーツとの関わり方を積極的に考えていかなければならない。例を挙げると、朝日中学校では昨年、人数不足によりサッカー一部が廃部となり、その他の部活でも必要人数ギリギリの部活が多々あり、近い将来、バスケ部や野球部、バレー部などのメジャーな部活も無くなる可能性が高い。そうなったときに、朝日町の子ども達はやりたいスポーツがあってもできない環境下になり、今よりさらに朝日町を出たい子ども達が増えていくかもしれない。(何とか食い止めたいが・・・)</p> <p>過疎地域における人口減少に伴うスポーツとの関わり方はどうすべきか？</p>
19	県 (総合交通政策室)	地域公共交通の維持・活性化に向けて	<p>今後、高齢者の運転免許返納がさらに増加するなど地域公共交通の必要性が高まる中、人口減少による利用客低迷や運転手不足により、路線廃止や減便等に直面する地域公共交通の維持・活性化への方策を提案いただきたい。</p>